HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	仏領インドシナにおける日本商の活動 : 1910年代から1940年代はじめの三井物産と三菱商事の人員配置から考察
Author(s)	湯山, 英子
Citation	經濟學研究, 62(3), 107-121
Issue Date	2013-02-21
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52289
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_62(3)_107.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 62-3
北海道大学 2013.2

仏領インドシナにおける日本商の活動

――1910年代から1940年代はじめの三井物産と三菱商事の人員配置から考察――

湯山　英子

1．はじめに
2．商社，銀行の進出
3．三井物産の人員配置
4．三井物産とホンゲイ無煙炭
5．三菱商事の人員配置と硅砂
6．まとめと課題

1．はじめに

本稿の課題は，戦前仏領インドシナにおける日本商の活動を，三井物産と三菱商事[1]の人員配置を通して明らかにすることにある。

これまでの戦前仏領インドシナにおける対日関係の研究では，他の東南アジア地域と比べて経済関係が希薄だったと指摘されてきた。また，現地日本商の活動に関しても同様で，研究および分析の対象は1940年以降の企業進出や資源獲得の方法に集中している[2]。

その理由として1941年12月の太平洋戦争開戦前後に多くの企業が仏領インドシナに進出したことに拠るところが大きい。日本軍が1940年9月23日に北部仏印に進駐，翌1941年7月28日に南部仏印へ進駐したことで，貿易拡大を期待した日本の大手商社が次々と店舗を開設した。また，台湾拓殖株式会社の子会社として印度支那産業が1938年，ハノイに設立されたことで日本の帝国主義研究においても印度支那産業をはじめとする国策会社の進出過程が研究対象となっている[3]。

この時期の日本商社の動向を分析した鈴木邦夫は，戦前から仏領インドシナに関わった大手商社として，三井物産，三菱商事，日本綿花の3社について取り上げているだけである[4]。日本の財閥系企業として三井物産の活動が最も早く，1907年から米取引による進出であることを指摘しながら，戦時期まで継続したその活動についての詳細は明らかにされていない。

このように戦前の対日関係が研究対象として捨象される傾向にあったものの，1910年代から1940年代はじめにかけての日本人の動向と貿易関係について個別に検討を加えると，関係が希薄であったとは言い難い。筆者はこれまで

1）三菱商事の表記は，1918年の分離以降は三菱商事で統一し，1917年までの三菱合資会社時代の名称は括弧で表記した。

2）白石昌也「第二次大戦期の日本の対インドシナ経済政策」『東南アジア－歴史と文化』東南アジア史学会，15号，1986年。立川京一『第二次世界大戦とフランス領インドシナ』彩流社，2000年。安達宏昭『戦前期日本と東南アジア』吉川弘文館，2002年。

3）疋田康行「戦前・戦時期日本の対インドシナ経済侵略について」疋田康行編『戦時日本の対東南アジア経済支配の総合的研究』（1990-1991年度科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書，課題番号02301091），1992年3月。そのほかにも印度支那産業の研究としては，台湾拓殖からのアプローチとして湊照宏「日中戦争期における台湾拓殖会社の仏印事業」立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』日本経済評論社，2011年がある。

4）鈴木邦夫「開戦前の日本企業の南方進出―商社の南方進出」疋田康行編著『「南方共栄圏」戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版，1995年，83頁。鈴木は，現地化中小商社として大南公司について若干の説明をしているだけである。

在仏領インドシナの日本商，とりわけ中小および零細商業者が戦前，戦時中と継続的に活動を行っていたことを対日漆貿易の展開過程を通して明らかにしてきた[5]。仏印進駐前の日本商の経済活動を中小・零細商業者だけでなく財閥系商社を含め全体像をトータルに把握するためにも，本研究は重要であると考えている。

本稿では，第一の課題として，日本の財閥企業である三井物産と三菱商事の人員配置と取扱品目から検討を加え，仏領インドシナではどういった活動が展開されていたのかを明らかにし，鈴木の分析の再検討を試みたい。近年では，日本の財閥商社研究において三井物産や三菱商事などの商社間の競合関係，現地商人との関わりについて分析されるようになってきたが，東南アジア各支店を対象にした研究はまだ途に就いたばかりである[6]。本稿ではこうした研究領域に少しでも寄与したいと考えている。これを第二の課題としたい。

2．商社，銀行の進出

仏領インドシナに日本の財閥商社が進出したのは，三井物産が最も早く，1907 年から米取引による人員配置だった。図 1 は，日本の商社と銀行の人員配置を示したものである。銀行進出は，横浜正金銀行と華南銀行が 1920 年代で，領事館開設と時期を同じくしている。三菱商事については 1910 年代半ばから，日本綿花は 1920 年代半ばの数年間だけであった。

その中で，横浜正金銀行は，第一次世界大戦以降の海外店舗拡大に乗じて，1920 年 4 月にサイゴン出張所を開設し，1931 年 3 月末までの 11 年間営業を続けた。表 1 は 1927 年から 1930 年の閉鎖直前の人員配置となっている。書記が 4，5 人，外国人雇用が 8～12 人と人数としてはけして少なくない。しかし，開業当初から華僑との取引で損失を出すなどの赤字続きで業績は思わしくなかった[7]。1925 年から 1929 年まで支配人として赴任した海老原竹之助によると，「仏印で事実上の中央銀行であるインドシナ銀行が為替市場を押さえていたため，1920 年の開店以来唯の一度も黒字を出したことがない」[8]というほど，業績は振るわなかった。一方，台湾銀行出資の華南銀行（本店・台湾）も，1920 年代はじめにサイゴン支店とハイフォン支店を開設したが，1928 年 9 月には閉鎖している。ちょうど世界恐慌の影響で，仏領インドシナの華僑勢力が一時衰退した時期と重なる。

次に，出身学校から卒業生の動向を概観してみたい。東京外国語学校は語学専攻という性格上，卒業生の多くが身につけた語学力を活用して海外で働いていた。

東京外国語学校の卒業生の動向をまとめた野中正孝は，「第一次世界大戦の影響で，連合国の軍需品を大量に受注し，アジア向け繊維製品や雑貨の輸出が急増。仏領インドシナでも本国との輸出入が停滞しはじめると，日本との貿易の発展を見込んだ商社の活動が活発化した。皆川豊次郎，水谷乙吉，櫻澤忠四郎，内海三八郎が日本商社の活動を定着させた」ことを指摘し

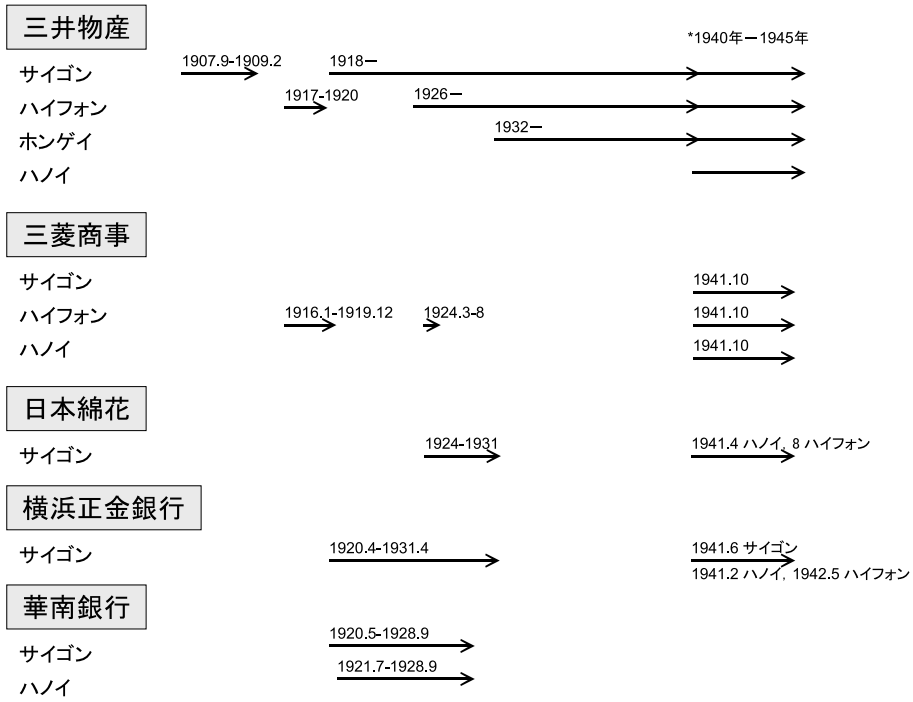
5）湯山英子「仏領インドシナにおける対日漆貿易の展開過程」『社会経済史学』77 巻 3 号（2011 年 11 月）。

6）これまで東南アジア支店，出張所の活動から検討した台湾，香港，タイの研究があるが，仏領インドシナは 1940 年前後の動行を扱った春日豊『帝国日本と財閥』2010 年，642 頁と鈴木邦夫「開戦前の日本企業の南方進出―商社の南方進出」疋田康行編著『「南方共栄圏」戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版，1995 年，83-85 頁の研究だけである。帝国主義における総合商社を研究対象とする谷ヶ城秀吉は，「財閥研究では商社間あるいは商社と現地商人との間で展開される競争は分析の対象となっていない」と指摘する（谷ヶ城秀吉『帝国日本の流通のネットワーク』日本経済評論社，2012 年，12，24 頁）。

7）『横浜正金銀行全史第 2 巻』東京銀行，1981 年，255 頁。

8）海老原竹之助「僕の三題噺」『横浜正金銀行全史第 6 巻』（［附録］ものがたり正金史）1984 年，511 頁。

図１　商社・銀行進出動向



（出所）『三菱商事社史資料編』三菱商事，1987 年;『日綿 70 年史』日綿実業，1962 年; 三井文庫資料（社報，職員録，営業報告書）から作成。

表１　横浜正金銀行サイゴン支店人員配置（1927-1930 年）

年	月日	書記	外人雇	計
1927年	7月21日	5	12	17
	12月1日	5	12	17
1928年	7月1日	5	11	16
	12月1日	5	11	16
1929年	7月1日	5	11	16
	12月1日	5	12	17
1930年	7月5日	4	10	14
	12月1日	4	8	12

（出所）『横浜正金銀行全史第 6 巻』東京銀行，1984 年，221-225 頁より作成。

ている[9]。ただし，フランス語を習得しても就職する場所が限られているため，ニューカレドニア，インドシナなどフランス植民地へ分散したものと考えられる。

野中の研究によると，1907 年卒業の櫻澤忠四郎が「三菱合資会社香港支店ハイフォン詰（1919 年名簿）」，1916 年卒業の水谷乙吉は「三菱合資会社に就職，ハイフォン支店に在勤」となっており，いずれもフランス語専攻の卒業生だった。櫻澤忠四郎，水谷乙吉らのフランス語専攻卒業生の就職先として仏領インドシナがあったことが理解できよう[10]。水谷乙吉については，三菱商事の人員配置で詳しく述べる。

仏領インドシナでは，前述したように 1940 年以降の日本企業の進出とともにフランス語専攻の卒業生も増えていった。野中の調査した外国語学校同窓誌の「仏印西貢支部報」によるとサイゴンの会員 43 人中 33 人の仏語学部卒業生が

9）野中正孝『東京外国語学校史』不二出版，2008 年，973 頁。

10）同時期の卒業生で，1915 年卒の内海三八郎が「内田商事　ハノイ，ハイフォン（1919 年名簿）」，1916 年卒の皆川豊次郎が「南亜洋行，ハノイ（1919 年名簿）」など三井・三菱以外にも東京外国語学校の卒業生がいたことが確認されている（野中『東京外国語学校史』957，958 頁）。

表2　三井物産仏領インドシナ進出状況(1907年～1941年)　[数字: 人数]

年	日	西貢（サイゴン）	海防（ハイフォン）	河内（ハノイ）
1907年	9/24～	（出員） 2		
1908年		（出員） 2		
1909年	～2/10	（出員） 2		
1910年				
1911年				
1912年				
1913年				
1914年				
1915年				
1916年				
1917年			（出員） 2	
1918年	1/17～	（出員） 2　（出員） 3	（出員） 3	
1919年		（出員） 5	（出員） 5	
1920年		（出員） 4	（出員） 3	
1921年		（出員） 5		
1922年		不明		
1923年		（出員） 3		
1924年		（出員） 3		
1925年		（出員） 5		
1926年		（出員） 7	（駐員） 1	
1927年		（出員） 8	（駐員） 1	
1928年		（出員） 7	（駐員） 1	
1929年		（出員） 5	（駐員） 2	
1930年		（出員） 5	（駐員） 2	
1931年		（出員） 3	（駐員） 2	
1932年		（出員） 3	（駐員・鴻） 1	
1933年		（出員） 4	（駐員・鴻） 1	
1934年		（出員） 4	（駐員・鴻） 1	
1935年		（出員） 3	（駐員・鴻） 1	
1936年		（出員） 4	（駐員・鴻） 1	
1937年		（出員） 4	（駐員） 2　（うち鴻１）	
1938年		（出員） 3　（出員） 4	（駐員） 2　（うち鴻１）	
1939年		（出員） 4	（駐員） 2　（うち鴻１）	
1940年	9/末～	[出張所] 9	（出員） 2	[出張所] 9
1941年		[出張所]15	[出張所] 4	[出張所]14

(出所)三井文庫資料(社報，職員録，営業報告書)より作成。
注：(出員)は出張員，(駐員)は駐在員，(鴻)は地名で鴻基。いずれも香港支店扱い。

いたことが確認されている[11)]。この時期の仏領インドシナには多くのフランス語習得者が集められていたことになる。

次に三井物産，三菱商事，それぞれの人員配置，取扱品からその活動の特徴を示したい。

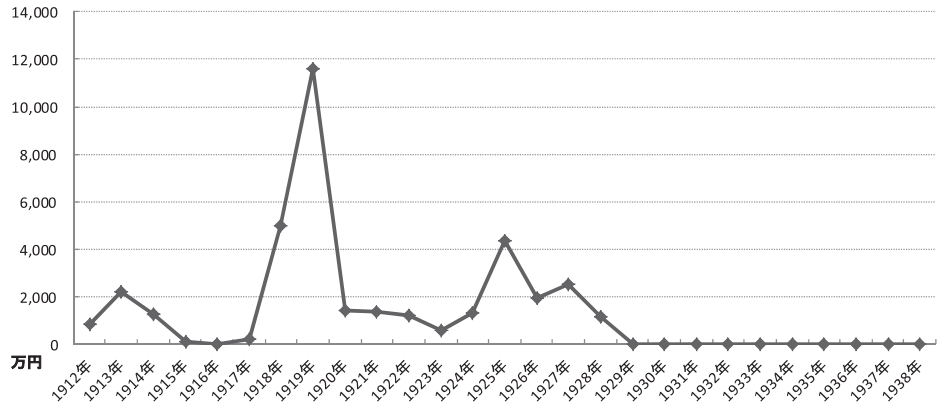
3．三井物産の人員配置

まず，三井物産の人員配置から検討を加える。前述したように1907年～1909年までに香港支店管轄の出張員がサイゴンに配置され，その後1910年～1916年までの6年間は出張員不在の空白期間となっていた。再び仏領インドシナに社員が送り込まれたのは，1917年の香港支店ハイフォン出張員からで，これは1920年まで続いた(表2参照)。鈴木邦夫によると1917年のハイフォン出張員は，北部トンキン米の取引に関した配置だった。

一方，1918年からはサイゴンにも常時出張員を配置している。これは1918年の5月に日本の農商務省の外米管理令に基づいて三井物産が外米輸出商に指定され，サイゴン米の買い入

11）野中『東京外国語学校史』1079，1080頁。

図２　日本のインドシナ米輸入額(1912-1938 年)



（出所）『仏領印度支那と貿易事情』日本貿易振興協会，1941 年，付録 16 頁より作成。

れを命じられたからである[12)]。この頃の日本の米需給は不足状態で，国内供給の限界を補うための輸移入米需要が高まっていた[13)]。しかしながら，サイゴン米の買い入れは 1919 年をピークに次第に減少していった(図２参照)。これは，日本の食糧供給が外米依存から脱却し，植民地米依存へと特化することで食糧自給体制が確立されていったことによる。こうした日本の変化によって，次第にサイゴン米供給が減っていったのである[14)]。

続いて 1920 年代から 1930 年代の人員配置を見ていこう。ハイフォンでは 1921 年～ 1925 年までは不在だったが，1926 年からは香港支店管轄の駐在員を常駐させるようになり，それ以降は継続して人員が配置されていった。人数としては，サイゴン出張員が 1926 年～ 1928 年に最も多くなり，ハイフォンにおいては 1929 年～ 1931 年まで 2 人だったが，1932 年～ 1939 年までホンゲイに駐在員 1 人が配置されていた。特徴としては，サイゴン赴任者は 2，3 年の短期間滞在がほとんどだったが，ホンゲイに関しては馬渡嘉八が長年に渡って駐在した(表３参照)。現地に精通した人材の存在が確認できる。

サイゴン米取扱に関しては，三井物産だけでなく，三菱商事や日本綿花が 1924 年前後から数年間だけ取引を行っていた[15)]。そのほかに，1930 年頃までは日本商だけでなく神戸の華商もサイゴン米とトンキン米の取引を行っていたのである。これは神戸華商と仏領インドシナ華商間の取引による[16)]。

現地での取引方法については，鈴木邦夫が「日系大手商社は仏系商社から買付した」と指摘している[17)]。表４に示すように，1920 年代初めには日本商社ごとに仏商米問屋が決まっていた。しかし，サイゴンの三井物産においては「中国人買弁」[18)]が 1920 年代末にも存在し，何らかの

12）鈴木「開戦前の日本企業の南方進出－商社の南方進出」82 頁。
13）大豆生田稔『近代日本の食糧政策』ミネルヴァ書房，1993 年，151 頁。
14）大豆生田『近代日本の食糧政策』327 頁。
15）『日綿 70 年史』日綿実業，1962 年，134 頁。
16）『『仏領印度支那と貿易事情』日本貿易振興協会，1941 年，86 頁。
17）鈴木「開戦前の日本企業の南方進出－商社の南方進出」82 頁。
18）三井物産が外国貿易を行うに際してその土地の言語，風俗，商業習慣などに通じた現地人を雇い，取引上の便宜を図った。香港支店では 1907 年 6 月以降，買弁制度を全廃した(山下直登「日本帝国主義成立期の香港市場と三井物産(下)」『エネルギー史研究』11 号(1981 年 10 月)，33 － 34 頁)。

表3　三井物産香港支店仏領インドシナ出張員名簿

年	場所	役職	名前
1917年（4/30）	ハイフォン出張員	首席	南喬一
			加藤俊雄
1918年（4/30）	ハイフォン出張員	首席	鮫島宗也
			加藤俊雄
			高山秀一
	サイゴン出張員	首席	南喬一
			中村元
1918年(10/31)	ハイフォン出張員	首席	鮫島宗也
			高山秀一
			藤井通
	サイゴン出張員	首席	南喬一
			中村元
			加藤俊雄
1919年(10/31)	ハイフォン出張員	首席	菅沼邦彦
			篠崎東
			佐々木智一
			高山秀一
			藤井通
	サイゴン出張員		南喬一
			土井滋治
			中村元
			峰秀樹
			加藤俊雄
			外山省三
1920年（11/1）	ハイフォン出張員	首席	菅沼邦彦
			篠崎東
			高山秀一
	サイゴン出張員	首席	南喬一
			土井滋治
			峰秀樹
			井村威
1921年(11/20)	サイゴン出張員	首席	南喬一
			土井滋治
			峰秀樹
			井村威
			松尾健三郎
1923年(10/31)	サイゴン出張員		増井貞吉
1924年(10/31)			森田珍太郎
			井村威
1925年(10/31)	サイゴン出張員	首席	加藤尚三
			森田珍太郎
			高木亀太郎
			井村威
			福島深良
1926年(10/31)	サイゴン出張員	首席	森田珍太郎
			谷田俊雄
			高木亀太郎
			井村威
			吉田秀生
			福島深良
			三輪貢
	ハイフォン駐在員		千葉
1927年(10/31)	ハイフォン駐在員		千葉
	サイゴン出張員	首席	森田珍太郎
		代理	谷田俊雄
			高木亀太郎
			井村威
			大井豊治
			武山十一夫
			桑野福次
			三輪貢
1928年(10/31)	ハイフォン駐在員		小林重太郎
	サイゴン出張員	首席	森田珍太郎
		代理	谷田俊雄
			井村威
			武山十一夫
			三輪貢
			橘善三
		修業生	八馬仙蔵
1929年(10/31)	ハイフォン駐在員		小林重太郎
			馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	大山専一
			武山十一夫
			三輪貢
			橘善三
			八馬仙蔵
1930年(10/31)	ハイフォン駐在員		小林重太郎
			馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	大山専一
			武山十一夫
			三輪貢
			橘善三
			八馬仙蔵
1931年(10/31)	ハイフォン駐在員		小林重太郎
			馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	大山専一
		代理	武山十一夫
			三輪貢
1932年(10/31)	ホンゲイ駐在員		馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	岡田半七郎
			三輪貢
			江間達夫
1933年(10/31)	ホンゲイ駐在員		馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	岡田半七郎
			三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1934年(10/31)	ホンゲイ駐在員		馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
			三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1935年(10/31)	ホンゲイ駐在員		馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1936年（9/30）	ホンゲイ駐在員		馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
			三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1937年（3/31）（9/30）	ハイフォン駐在員		馬渡嘉八
			廣瀬高彦
	ホンゲイ駐在員	兼	馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
		代理	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1938年（3/31）（9/30）	ハイフォン駐在員	首席	馬渡嘉八
			廣瀬高彦
	ホンゲイ駐在員	兼	馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1938年（9/30）	ハイフォン駐在員	首席	馬渡嘉八
			廣瀬高彦
	ホンゲイ駐在員	兼	馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
		代理	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1939年（3/31）（6/30）（9/30）	ハイフォン駐在員	首席	馬渡嘉八
			廣瀬高彦
	ホンゲイ駐在員	兼	馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
		代理	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			江間達夫
1939年（3/31）	ハイフォン駐在員	首席	馬渡嘉八
			廣瀬高彦
	ホンゲイ駐在員	兼	馬渡嘉八
	サイゴン出張員	首席	東地正一
		代理	三輪貢
			宮崎萬右衛門
			三田徹郎
1940年（9/末）	ハノイ出張所	所長	増田年尚
		代理	庄野朝一
			坂本一夫
			岩間桃一
			上柳収
			本河英雄
			大橋龍雄
			河井俊二
			池田博
	ハイフォン出張員	首席	馬渡嘉八
		代理	廣瀬高彦
	サイゴン出張所	所長	末国猛一郎
		代理	東地正一
			三輪貢
			宮崎萬右衛門
			遠藤長四郎
			大原武雄
			小串正三
			三田徹郎
			外村武雄
1941年（3/末）	ハノイ出張所	所長	増田年尚
		代理	庄野朝一
			坂本一夫
		海駐	斉藤顕
			小菅金之助
			岩間桃一
			上柳収
			本河英雄
			山部政太郎
			大橋龍雄
			河井俊二
			森谷正中
			池田博
			日高律郎
	ハイフォン出張員	首席	馬渡嘉八
		代理	廣瀬高彦
			小川貞雄
			藤木喬
	サイゴン出張所	所長	末国猛一郎
		代理	東地正一
		代理	三輪貢
			畠山徳蔵
			宮崎萬右衛門
			高橋利一
			遠藤長四郎
			大原武雄
			小鴨欽哉
			小串正三
			秋山正雄
			三田徹郎
			戸谷芳夫
			中村末次
			外村武雄

（出所）三井文庫資料（社報，職員録，営業報告書）より作成。

役割を担っていたことは無視できない[19]。

こうした三井物産社員の動向は，三井文庫資料だけでなくいくつかの調査報告書で確認することが出来る。たとえば，1908年の外務省派

19）1928年末からサイゴンで日本商品の見本市が開催され，そのときに三井物産の「買弁」の徐紹林が中華総商会を見本市展示会場として斡旋してくれたといういきさつがあった（『第二回旅商第一班報告書』日本商工会議所，1929年，42頁）。

表４　仏領インドシナ米輸出商

問屋名	引合先
Grammont	日本（三井）
	フランス
Alatini	日本（鈴木・湯浅）
	ジャワ，フィリピン
	フランス
Denis freres	日本（鈴木・湯浅）
	ジャワ，フィリピン
	フランス
Hale & Co.	日本（三井・鈴木）
	ジャワ，フィリピン
	フランス

（出所）古口賢治『南洋の米』南洋協会新嘉坡商品陳列館，1921 年，165 頁。

遣山口昇（東亜同文会）の報告書[20]では，サイゴンに「三井洋行２（開業１年半）」と記され，1913 年の外務省調査[21]では「三井出張所　南高（ママ）一ほか１名」という報告があった。同時期にサイゴンを訪れた梶原保人は，南喬一と会い，当地の日本名誉領事サリエージと３人で記念写真を撮っている[22]。この南喬一は，1917 年から 1922 年頃までハイフォンとサイゴンの出張員となり，のちに三井物産を退職してサイゴンに南商会を開業した[23]。そのほかにも，1924 年の前田寶治郎の報告に，ハイフォンに三井鉱山会社嘱託員が駐在し，サイゴンに「三井洋行」があったことが記されている[24]。

これまで 1910 年代と 1920 年代の人員配置を確認してきたが，続く 1930 年代にも三井物産はサイゴンとハイフォン出張員を継続して配置していた。大きく変わるのは 1940 年で，北部仏印進駐を契機としてサイゴン出張所がこれまでの香港支店管轄から外れ，支店へと格上げされた。1941 年には，軍事物資の扱いが増えるとともに，さらに社員が増員されていったのである（表２，表３参照）。

これまで見てきたように三井物産は，1910 年代後半からサイゴンおよびハイフォンに継続的に人員を配置していた。一時期は北部でトンキン米の取引もあったようだが，主にサイゴンでの営業活動の中心は米取引だった。

次に，北部のハイフォン，ホンゲイで三井物産駐在員・出張員が扱ったホンゲイ無煙炭について検討してみる。

４．三井物産とホンゲイ無煙炭

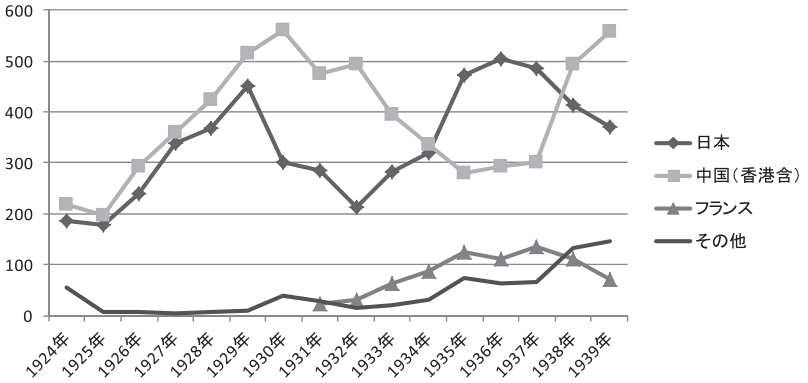
日本における三井物産の石炭取扱には，資源獲得先の確保と販路拡大の２つの側面があった。販売では，三井関係会社（三井鉱山，松島炭礦，太平洋炭礦，北炭，大日本炭礦）の一手販売を基礎にして，1920 年代，1930 年代を通じて独占的地位を保ち続けた。資源確保については，取扱炭種も国内だけでなく，植民地・中国・東南アジアにまで及んでいた[25]。この中には三井物産が取り扱った仏領インドシナのホンゲイ無煙炭が含まれる。

仏領インドシナの無煙炭は，対日貿易においては主要輸出品であり，とくに北部にあるトンキン炭礦会社のホンゲイ無煙炭[26]は，中国と並び日本が最大の輸出先であった（図３参照）。

図４は，日本の対仏領インドシナ石炭貿易

20）外務省派遣山口昇の本省への報告文書「清国雲南省広西省及仏領印度支那地方事情調査ノ為メ東亜同文会員山口昇派遣一件」外務省外交資料館文書 1-6-1-30。
21）「各国内政関係雑纂仏領印度支那ノ部」外務省外交資料館文書 1-6-3-2-13。
22）梶原保人『圖南遊記』1913 年，287 頁。
23）柏木卓司「戦前期フランス領インドシナにおける邦人進出の形態」『アジア経済』31 巻３号（1990 年３月），96 頁。
24）前田寶治郎『仏領印度支那』南方研究会，1924 年，144 － 146 頁。同書によると，サイゴンに「正金銀行，華安（ママ）銀行，三井洋行，三菱商事会社，鈴木商店，山下汽船会社，大阪商船会社の各出張員」と報告されている。
25）春日豊『帝国日本と財閥商社』名古屋大学出版会，2010 年，189 頁。
26）本稿で扱う「鴻基（ホンゲイ）炭礦」は通称で，Societe Francaise des Charbonnages du Tonkin が正式名称。本稿では，トンキン炭礦会社と表記する。1888 年に創立し，本社はパリ。主な鉱区はホンゲイ，ケバオ，マケオ。出炭量は 1937 で仏領インドシナ全体の 68％（渡邊源一郎『佛印の鉱産資原』国際日本協会，1942 年，56-61 頁）。

図３　ホンゲイ炭輸出国　　（単位：千トン）



（出所）『貿易奨励資料第 35 号鴻基炭鉱』貿易振興会，1942 年，47～ 48 頁から作成。
原注：1936～ 1938 年の数字は三井取扱数量と相違があるがそのままとする。

図４　日本の対仏領インドシナ石炭貿易の推移



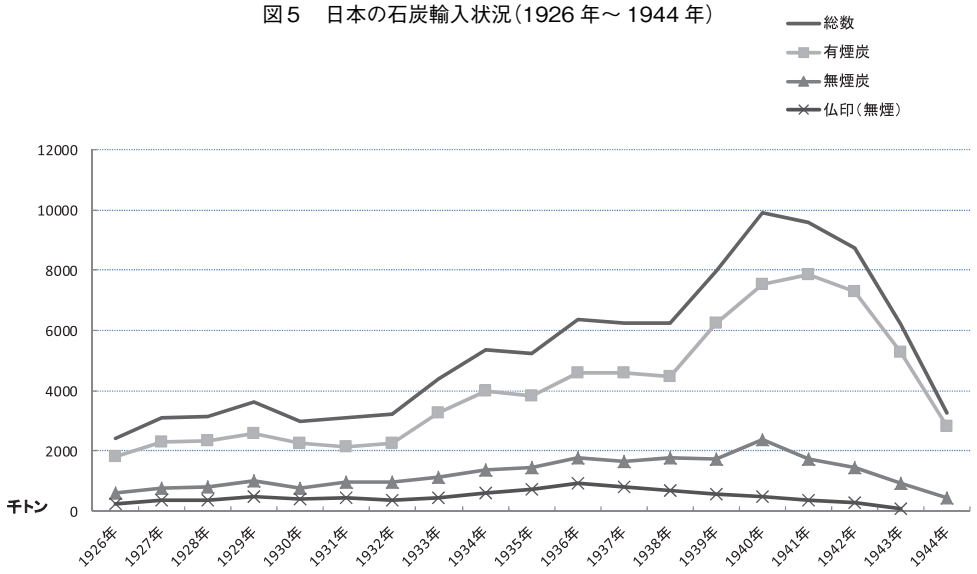
（出所）『仏領印度支那と貿易事情』日本貿易振興協会，1941 年（附録 14-16 頁）より作成。

の推移である。若干の日本炭輸出があるものの，輸入が大部分を占めていた。長廣利崇の分析によると，日本の総出炭量に占める輸入量の割合は，1915 年に 3.0%，1920 年に 2.8％だったが，1925 年には 5.6％に上昇し，1930 年には 8.6％，1935 年には 10.9％に伸びたとある。さらに，輸入炭の多くは中国炭が大部分を占め，そのうち仏領インドシナからの輸入の割合は 1926 年～ 1935 年の間で 12.0％～ 16.6％を占めていたこと，価格においては 1920 年以降仏領インドシナ産が最も高かったことが確認されている[27]。

図５は，日本全体の石炭輸入量を示したも

27）長廣利崇『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織』日本経済評論社，2009 年，29 頁。

図５　日本の石炭輸入状況(1926 年～ 1944 年)



(出所)日本石炭協会『石炭統計総観』1950 年，50 頁より作成。

のである。日本の貿易統計上では有煙炭と無煙炭の２つに分類されており，その割合は 1926 年～ 1935 年で有煙炭 73%，無煙炭 23%となっていた。無煙炭では仏領インドシナからの輸入量が 45%を占めていたのである。また，1936 年～ 1940 年では，これが 55%に伸びていた。輸入無煙炭の半数以上が仏領インドシナからの供給で賄われていたことになる。

では，この仏領インドシナの無煙炭が，どのように日本市場に参入できたのだろうか。三井物産の香港支店の活動から検討してみたい。

三井物産の主要取引先であるトンキン炭礦会社と三井物産の取引関係は，香港支店を通してのものだった。取引は，1899 年に三井物産香港支店が仏領インドシナの炭坑調査を実施し，1906 年にホンゲイ無煙炭 250 トンを購入したことから始まった。これは，トンキン炭礦会社の香港支店長のルカプルと三井物産が懇意にしていたことも関係する[28)]。

さらに 1909 年，ホンゲイ無煙炭を長崎煉炭会社に販売し，1912 年にはフランス資本のトンキン炭礦会社と販売契約を結んだ。ちょうど日本市場では，関西の織物工場のサクションガス機械にホンゲイ無煙炭の需要があった。そして第一次世界大戦による海運業の活況によって大阪商船会社の香港／ハイフォン間の定期航路の運航開始が後押しとなって，石炭の輸送環境が整ったことによる[29)]。

当時の香港支店は，石炭取引が主力であり他商社との競争が激化していた。1912 年にトンキン炭礦会社の日本向け一手販売権獲得は，湯浅商会との競争の末に実現したものだった。さらに，1914 年１月～ 1916 年 12 月までの３年間，三井物産香港支店と上海支店が共同で長江一帯におけるホンゲイ無煙炭の一手販売権を獲得し，取扱を開始している[30)]。こうした取引権取

28) 1899 年にトンキン炭礦会社の香港支店が開設され，支店長ルカプルが三井物産を通して日本市場に参入した。1912 年にルカプルの苦境を三井物産が救ったといういきさつがあり，その後支店長が交替しても関係は継続した(『貿易奨励資料第 35 号鴻基炭鉱』貿易奨励会，1942 年，29，30，58 頁)。

29) 『貿易奨励資料第 35 号鴻基炭鉱』，1942 年。

30) 山下直登「日本帝国主義成立期の香港市場と三井物産(下)」『エネルギー史研究』11 号 (1981 年 10 月)，35 頁。

表５　ホンゲイ炭三井物産取扱高(1910 年 -1930 年)　［単位：トン］

年	ホンゲイ炭出炭	三井取扱量	三井日本向け輸出	その他
1910	337,000	7,590	7,590	
1911	316,578	6,350	6,350	
1912	347,641	3,129	3,129	
1913	428,615	20,282	20,283	
1914	528,651	93,729	51,590	42,139
1915	629,358	130,996	86,121	44,875
1916	659,712	227,713	176,984	50,729
1917	603,523	141,325	122,619	18,706
1918	506,307	109,600	93,206	16,394
1919	582,511	140,260	105,522	34,738
1920	706,315	224,017	177,653	46,364
1921	839,950	230,140	160,861	69,279
1922	807,330	267,483	187,809	79,674
1923	872,437	246,529	189,098	57,431
1924	859,000	222,581	168,397	54,184
1925	910,000	234,606	214,606	20,000
1926	855,000	233,319	233,319	
1927	1,029,000	323,821	323,821	
1928	1,436,500	357,568	357,568	
1929	1,337,000	452,560	452,560	
1930	1,250,000	314,208	314,208	

（出所）『佛領印度支那無煙炭課税問題ニ関スル参考資料』三井物産株式会社石炭部，1931 年より作成。

得に伴って，1915 年～ 1916 年の間だけ積取荷役監督としてホンゲイに常置員を派遣した[31]。これは公式人事記録には表われていない。

その後の人員配置を見てみよう。三井物産の駐在員・出張員は香港支店からの配置だったことは既述の通りである。そのなかで，1926 年～ 1940 年駐在員(ハイフォン)と 1932 年～ 1939 年駐在員(ホンゲイ)の配置が対日石炭輸出に重要な意味を持った。

図４にあるように日本の仏領インドシナ産石炭の輸入額は，1926 年～ 1936 年の間に増加し，それに伴う人員配置がなされていたのである。1926 年の三井物産支店長会議議事録によると，ハイフォン駐在員設置の理由は，鉱山調査，ハイフォンおよび雲南方面の経済調査，ホンゲイ無煙炭積み込みのためであった。取扱量としては，1926 年における日本のホンゲイ無煙炭輸入が 24 万 4 千トンで，日本の無煙炭総輸入量の 40％を占めた[32]。うち三井物産のホンゲイ無煙炭取扱量は 23 万 3 千トンで(表５参照)，単年度であるものの三井物産が全体の 90％以上を扱っていたことになる。

こうした取扱拡大と人員配置との関係は，表５の「ホンゲイ炭三井物産取扱高」に示したように，1916 年からの急激な日本向け輸出増で推測できる。また，1917 年から 1919 年の落ち込みは，反動不況によるもので，日本市場および三井物産そのものが売炭に苦しんでいた時期である。しかし，これも 1920 年代になると次第に取扱量が増えていった。こうした背景には海外市場支配に加え日本国内の供給不足への対応があった[33]。

1930 年時点のホンゲイ無煙炭の日本国内での用途は，家庭用および養蚕用煉炭 26％，コークス 24％，海軍用煉炭(徳山燃料廠) 19％，電化 15％，ストーブ・小工業・サクションガス 13％となっており[34]，成分的にも朝鮮平壌無煙炭と比較しても灰分の少なさと熱量の多さ，着火温度の低さが際立っていた[35]。それだけに品

31)『貿易奨励資料第 35 号鴻基炭鉱』59 頁。
32)『石炭統計総観』日本石炭協会，1950 年，50 頁。
33) 春日『帝国日本と財閥商社』197 頁。
34)『仏領印度支那無煙炭課税問題ニ関スル参考資料』三井物産株式会社石炭部，1931 年。
35)『本邦及朝鮮に於ける無煙炭の需給並満州産無煙

表６　三菱合資会社(三菱商事)香港支店ハイフォン出張員名簿

年	場所	役職	名前
1916年(9月末日)	ハイフォン出張員(注1)	事務	櫻澤忠四郎
		事務補	水谷乙吉
1917年(11月1日)	ハイフォン出張員	事務	櫻澤忠四郎
		事務補	水谷乙吉
1918年(10月末日)	ハイフォン出張員	事務補	宮本丘弐
		事務補	水谷乙吉
1919年(6月15日)	ハイフォン出張員	事務補	宮本丘弐
		事務補	水谷乙吉
1919年(10月20日)	ハイフォン出張員	事務	水谷乙吉
1920年	サイゴン長期出張(注2)		前島純夫
1921年	サイゴン長期出張		前島純夫
1922年	サイゴン長期出張		前島純夫
1923年	サイゴン長期出張		前島純夫
1924年(3月1日)	サイゴン派遣員(注3)		小島栄三
1924年(8月5日)	サイゴン派遣員		小島栄三

(出所)『使用人名簿三菱合資会社』(1916年)三菱経済研究所三菱史料館所蔵(MA03229);『三菱合資会社・分系会社・関係会社名簿』(1917年)同史料館所蔵(MA03230);『社員名簿』(1918年)同史料館所蔵(MA03231);『三菱合資会社･分系会社名簿』(1918年)(1919年)同史料館所蔵(MA03232)(MA03233);『旧三菱商事全史第八巻･場所史「仏印」編』同史料館所蔵より作成。
注１)『旧三菱商事全史第八巻･場所史「仏印」編』によると出張名が小管幹蔵と記載されているが，名簿を優先した。
注２)注３)原注には「記録には残っていないが1920年～1923年まで香港支店前島純夫がサイゴン米買付のため，毎年収穫期に長期出張していて，この年本店より派遣の小島栄三に引き継いだもので，これだけ派遣員とするのは疑問である」と記載がある(『旧三菱商事全史第八巻・場所史「仏印」編』63頁)。そのため1920年～1924年は「派遣員」を含めて長期出張員がいたと理解する。

質の高さには定評があった。

さらに三井物産は対日石炭貿易だけではなく，海外向け販売を積極的に行っていたのである。1932年1月23日～12月13日までの契約で，ホンゲイ無煙炭を海峡植民地，英領マレー半島へ供給，さらに1934年1月1日から1年契約で海峡植民地，英領マレー半島へ，1938年3月1日からは上海揚子江沿岸へ供給していた。いずれもトンキン炭礦会社との契約によるものだった[36]。他社も石炭を取り扱ってはいたが[37]，ホンゲイ炭では三井物産が長年に渡って取引関係を構築してきたのである。

このように，1912年の三井香港支店の一手販売権獲得を皮切りに，1920年代後半からハイフォンに，続いて1932年から産地であるホンゲイに継続的に人員が配置されていたことは，石炭貿易と密接に関係したものと理解できよう。社員の馬渡嘉八が産地のホンゲイで継続的に取引に関わり，トンキン炭礦会社との取引関係を保ち続けたのである。次に，後発である三菱商事の人員配置についても検討を加えたい。

５. 三菱商事の人員配置と硅砂

三菱商事社史による戦前の公式な人員配置は，前掲図１にあるように1916年1月から1919年12月まで，1924年3月から8月までの2回だけとなっている。表６は，三菱合資会社時代に香港支店から仏領インドシナに配置された出張員名簿である。初期においては前述したように，東京外国語学校卒の桜澤忠四郎と水谷乙吉がハイフォンに派遣されていた。公式記録

炭に関する調査』南満州鉄道株式会社臨時経済調査委員会，1929年，22，23頁。
36) 春日『帝国日本と財閥商社』190頁。
37) 1931年では，ホンゲイ炭が三井物産，ドントリュ炭が岩井，マケオ炭が安宅，鉱区ではケバオが安宅(大阪)と我妻(東京・名古屋)，ドンダンが各社共同，シャシャ･マンエンが藤田というように，取引き先が異なっていた(『佛領印度支那無煙炭課税問題ニ関スル参考資料』三井物産株式会社石炭部，1931年，11頁)。

表7　三菱商事仏領インドシナ在籍人員(1940年～1945年)

就任年月日	場所	役職	名前	在籍人員	備考
1940年8月	ハノイ	駐在員	西方幸之助	3(3)	
		駐在員	是川朝雄		
		駐在員	吉村博		
1940年10月	サイゴン	出張員	土屋信男		
		出張員	坂牧弘康		
1941年4月	ハイフォン	駐在員	小松春之助		
1941年10月1日	ハノイ	支店長	加藤佐一	10(19)	
1941年10月1日	サイゴン	支店長(兼)	加藤佐一	14(23)	本務ハノイ支店長
1941年10月1日	ハイフォン	出張員主席	小松春之助	7(9)	
1942年10月1日	ハノイ	支店長	谷林正敏	10(10)	
1942年7月10日	サイゴン	支店長	竹脇敬次郎	13(14)	
1943年6月1日	ハイフォン	出張所長	小松春之助	—	
1943年12月24日	ハイフォン	出張所長(兼)	小津英蔵	—	本務はハノイ支店長代理
1943年12月24日	ハノイ	支店長	栗村誠	21(37)	
1944年2月25日	サイゴン	支店長(兼)	増田昇二	—	本務「仏印」監督
1944年4月1日	サイゴン	支店長	保柳才喜	31(72)	
1944年5月18日	ハイフォン	出張所長	村上慶之	5(5)	

(注)在籍人員は正・準職員のみ。(　)内は総数。
(出所)『旧三菱商事全史第八巻・場所史「仏印」編』48，49，62，63頁，三菱経済研究所三菱史料館所蔵より作成。

には1920年代後半から1930年代は不在となっていたが，1940年になるとハノイやサイゴンに次々と人員が配置されていった(表7参照)。

ここでは表6に示した初期の進出を見ていこう。1回目の1916年から1919年までの出張員派遣の目的は，石炭・鉱石類の買付および輸出と日本産雑貨の市場開拓となっていた[38]。これは，三菱商事(三菱合資会社時代)が1915年にマケオの耐火粘土，硅砂の旭硝子向け一手販売権を取得したことによる。続いて1916年1月に香港支店扱いの亜鉛鉱7千トンを日本向けに輸出した[39]。これらの活動は，前述した台湾銀行の報告書でも確認することができる。同報告によると，1915年以降に亜鉛鉱石(トンキン産)が注目され，古河合名会社が買付を始めた。続いて三菱，三井物産，湯浅，大阪亜鉛鉱業会社などの出張員がハイフォンに送られた。三菱と三井物産は，亜鉛鉱買付と輸出のほかに，綿布，綿糸，機械，金物類その他一般雑貨の輸入業務を行っていた[40]。

2回目の1924年3月の人員配置の目的は，サイゴン米買付のためサイゴンに出張員が送られた。しかし，これは短期間で，同年の8月には閉鎖している[41]。

これら以外で，公式記載されていない人員派遣もあった。それは，前述した東南アジア各支店あるいは日本の本・支店から随時社員が派遣され，亜鉛鉱，耐火粘土，硅砂，石炭，米などを扱っていたのである。2回目の記録以外にも，1920年から1923年には，香港支店の前島純夫がサイゴン米買付のために収穫期に長期出張をしていた(表6参照)。1923年には，米取引のため香港だけでなく，シンガポールと本店の担当者が派遣されていたという報告もある[42]。

続いて，1927年～1929年，1931年に石炭の取扱があり[43]，1939年には米の買付のためシンガポールと大阪支店から出張員が派遣された[44]。このときの米取引は，朝鮮半島の大干ば

38)『三菱商事社史・資料編』三菱商事，1987年，131頁。
39)『三菱商事社史・資料編』187頁。
40)『仏領印度支那出張調査概要』(台湾銀行)，1918年，53頁。同報告書の発行元は不明だが，報告書冒頭に「頭取桜井鉄太郎殿」となっているため台湾銀行と推測。
41) 鈴木「開戦前の日本企業の南方進出－商社の南方進出」82頁。
42)『三菱商事社史・資料編』191頁。
43)『三菱商事社史・資料編』193、195頁。『旧三菱商事全史第8巻　場所史「仏印編」』53頁。
44)『三菱商事社史』三菱商事，1986年，478頁。

つによって政府が輸入に踏み切り，指定商社としてサイゴン米の買付を行ったことによる。このとき三菱商事は，現地デニフレール社の協力で大連，上海，香港，日本に米を輸出した[45]。次の米取引は，1939年のシンガポールと大阪支店からの出張員が担当した[46]。

一方，三菱商事もまた三井物産と同様に石炭を取り扱っていた。1915年香港支店がハイフォン日本名誉領事のサレー（Rene Salle）とマケオ炭の10年間の販売契約を結んだ。しかし，ほどなくして実績不振に陥っている。次は1927年11月になってからで，三菱大阪支店と大阪越井商会とが共同で販売権を獲得し，塊及粉3,201トン，1928年5月に3,161トン，1929年1月に塊炭3,000トン，粉炭10,000トン，粒炭1,500トンを取り扱っている[47]。1929年には，ケバオ炭をメトー社[48]の日本支社から仕入れ，同時に昭和肥料鹿瀬工場及信越窒素直江津カーバイド工場向けにドンリュー炭を合計70,000トン輸入した。しかし，1930年になるとメトー社（日本代表・小林退役陸軍大佐）から値上げの要求があり，それを三菱商事が拒絶したことで，岩井商店に取引が移った。そのほかにも，1931年秋頃からビショウ炭を取り扱っていた[49]。

このように，三菱商事の石炭取扱は，早くは1914年から，次に1929年から1930年頃にかけて，フランス資本のメトー社日本支社との取引が行われていた。しかし，日本支社を通した日本国内での取引だったようである。炭鉱もケバオ炭，ドンリュー炭，ビショウ炭など複数にまたがっていた。

次に三菱商事が取り扱った硅砂に関連する人員配置を見ていこう。前述したように1915年～1919年の香港支店からの人員配置は，耐火粘土と硅砂，それに日本雑貨の市場開拓が目的だった。硅砂については1915年にハイフォンで旭硝子向けの一手販売権を取得している。これは前述したハイフォン日本名誉領事であったサレー（Rene Salle）が硅砂粘土等の事業主であったMarty家の総経理を兼務していたことで，販売権取得が実現したようである[50]。

この旭硝子によるガラス原料獲得については，1907年の旭硝子創業当初は日本国内産の硅砂で賄っていたが，板ガラスの需要拡大に伴って良質な硅砂を求めて産地調査を実施していた。1914年頃から朝鮮の木浦，大黒大島の鉱区，1917年は黄海道九味浦の鉱区でも産出していたが，前者は埋蔵量が10年で底をつくことと，黄海道九味浦は11月から4月までの冬場作業が困難なことから，次なる産地を探す必要に迫られていた。

そこで有力産地として浮上したのが，仏領インドシナ産の硅砂だった。旭硝子は，1927年と1929年に社員の森本貫一を現地調査に向かわせた[51]。この時期，三菱商事香港支店の取扱記録から，仏領インドシナ産硅砂が確認できる（**表8**参照）。

1920年代後半以降，こうした仏領インドシナ産硅砂採掘に関わったのが，現地在住の水谷乙吉だった。水谷が1916年に三菱商事（三菱合資会社）に入社し，香港支店ハイフォン出張員となったことは**表6**の名簿で確認した。彼の

45）『三菱商事社史』477頁。
46）『三菱商事社史』478頁。
47）三菱商事『立業貿易録』（『社史で見る日本経済史第34巻立業貿易録・三菱商事（上）』ゆまに書房，2009年＜1958年の復刻版＞）14頁。
48）1929年以降，仏領インドシナ最大の炭鉱会社であるトンキン炭礦会社に対抗するため，トンキン無煙炭会社とドンチウ炭礦会社，ニンビン炭礦会社，ケバオ領域会社がシンジケートを組織し，これらをパリに本店を置くメトー社（Societe des Minerais et Metaux）が管理していた（渡邊『佛印の鉱産資源』57頁）。
49）ビショウ炭の取扱は10,000～15,000トン／年，火鉢及石灰焼用小塊炭5,000～7,000トン／年（『立業貿易録』44頁）。
50）『立業貿易録』14頁。
51）『社史旭硝子株式会社』旭硝子株式会社，1967年，632頁。

表８　三菱商事香港支店硅砂取扱高推移

年度	金額(円)	採取地
1927年	60,000	トンキン州卓子島
1928年	170,000	トンキン州卓子島
1929年	22,000	トンキン州卓子島
1936年	115,000	カムラン
1937年	72,000	カムラン
1938年	60,000	カムラン
1939年	24,000	カムラン

(出所)『旧三菱商事全史第７巻・場所史華南編(香港)』(1986年11月)153，154頁。三菱史料館所蔵より作成。

その後は，野中によると1921年に名古屋電機株式会社勤務となっている[52]。水谷自身の著書によると，1920年に日本に戻り，1926年に再度仏領インドシナに渡ってからハイフォンを拠点に事業を興したとある。水谷がハイフォンに店を開いてからの業務は，輸出業，鉱山採掘業，海運業に及び，ハノイ，サイゴンなどに支店を広げた[53]。一方で水谷は，ハイフォンで三菱商事の業務も担当していた。三菱商事の「通信派遣」として月150香港ドルを香港支店から受け取っていた[54]。水谷の著書にも硅砂調査と取扱に関する記述がある[55]。

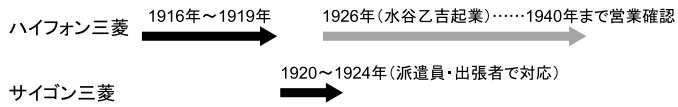
また，東京外国語学校卒の加藤掌(1929年卒)は，三菱商事の派遣として水谷商店(水谷乙吉経営)で硅砂採掘と輸出に関わった。しかし加藤は数年で帰国し，再び1935年６月に三菱商事からカムラン硅砂輸出のためニャチャンに赴任している。前任者は桜澤忠四郎(旭硝子嘱託)だった[56]。これらは，三菱商事と旭硝子の公式人事記録には登場しないが，三菱商事の初期出張員だった桜澤忠四郎と水谷乙吉は硅砂輸出に関与していたのである。

こうした事実から，図６のように，三菱商事のハイフォンおよび南部のニャチャンでの仕事を，水谷らが補っていたと考えられる。

一方，三井物産も硅砂を取り扱ってはいたが，その規模は不明である。三菱商事が採掘していた卓子島で，三井物産の取引関係者(売込人)が盗掘したという事件が起こり，それに対して三菱商事が抗議したこともあった[57]。

これまで見てきたように，三菱商事の海外展開は，仏領インドシナにおいては三井物産と比較すると人員配置の面でも後発的進出と位置づけられる。しかし，硅砂の対日貿易については，旭硝子とともに産地調査を実施し，日本向け輸出を担っていたことを確認した。また，三菱商事の人員配置は短期間であったものの，香港支店所属の水谷乙吉がハイフォン出張員として営業活動を行った。その後，水谷は三菱商事を退職してからハイフォンで起業したことで，三菱商事としては人員の欠落を水谷によって補い，資源獲得のための人材として活用していたのである。

図６　三菱商事ハイフォンおよびサイゴンの人員配置



(出所)野中正孝『東京外国語学校史』不二出版，2008年，957頁；水谷乙吉『佛印の企業』育英書院，1942年より作成。

52) 1921年同窓会誌に名古屋電機㈱(前掲，野中『東京外国語学校史』957頁)。
53) 水谷乙吉『佛印の企業』ダイヤモンド社，1942年。
54) 「香港支店事務引継書」昭和６年９月24日，三菱経済研究所三菱史料館所蔵。
55) 水谷によると，「1927年の春に三菱から旭硝子へ入れる硅砂の引合を受けた」とある。卓子島の調査をし，卓子島から硅砂を船積みするに至った。牧山と鶴見の旭硝子工場に搬入していた(水谷乙吉『佛印三十年記』育英書院，1942年，2-6頁)。
56) 野中『東京外国語学校史』1070，1071頁。
57) 時期は不明だが1920年代末から1930年はじめと推測できる。三井物産は，若松の日米板硝子と製瓶用に大日本麦酒へ仏領インド産の硅砂を供給していた(「旧三菱商事全史第５巻　業務史(第９分冊)資料雑貨編」84頁)。「三井物産の扱う東京(トンキン)硅砂の関西特約販売店となり販売開始」という硝子原料販売店の藤井商店の広告が1929年

6．まとめと課題

本稿では，主に 1910 年代から 1940 年代はじめにかけて，在仏領インドシナの財閥系日本商社の人員配置および取扱品に注目することで，その活動を明らかにしてきた。それによって，該当期の在仏領インドシナの日本商が対日貿易に深く関わっていたことを確認し，これまでの研究の空白部分を埋めることに繋がった。鈴木邦夫の指摘通り，戦前，戦中にかけて三井物産が継続して人員を配置していたが，本稿では三井，三菱両社の営業活動を次のように確認することができた。

第一に，三井物産が扱ったホンゲイ無煙炭は，日本の輸入外国炭の中でも無煙炭シェアが大きかった。このホンゲイ無煙炭を取扱うために三井物産社員をハイフォンとホンゲイに，1910 年代半ばから 1920 年まで，続いて 1926 年から継続して配置していた。ハイフォンでは，石炭に精通した人材が長期に渡って配置されていたことを確認した。流通においては，フランス資本のトンキン炭礦会社と一手販売権を獲得することが出来た。これは 1910 年代から三井物産香港支店とトンキン炭礦会社香港支店との取引関係が構築されていたからである。これが人員配置にも反映していた。

三菱商事もまた石炭を取り扱ってはいたが，メトー社日本支店(パリ本店)を介しての取引だった。人員については，三井物産同様に香港支店からの配置だった。しかし，三菱商事では現地在住の退職者を人材活用し，日本や香港からの出張者で不在期間を補完していた。公式の人事録には表われていないため，従来の研究では見過されていた部分である。

また，仏領インドシナの財閥系商社の進出としては，三井物産が先発的な役割を担い，三菱商事は後発ではあったものの，それぞれ石炭が三井物産，硅砂が三菱商事というように，得意分野に分かれて営業活動を行っていたと考えられる。この部分に関しては，取扱量の分析が不十分なため，人員配置だけの分析に留まった。一方，硝子につては日本のガラス業界全体の原料獲得の構図を示すことが出来ず，業界全体の把握が必要であろう。加えて，戦時中および終戦までの関連性については，今後の課題としたい。

謝辞

北海道大学大学院経済学研究科宮本謙介教授には，大学院から現在に至るまで長年に渡ってご指導をいただき，その学恩に感謝申し上げます。先生からご教示いただいたアジアへの視座は，今後も大切にしていきたいと思います。

に出されていることから，三井物産も硅砂を日本向けに輸出を手掛けていた(『硝子工業』5 巻 11 号(1929 年 11 月)の藤村商店広告)。